

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	61 -	事業名	公共料金口座振替化事業	担当部課	会計課
------	------	-----	-------------	------	-----

基本情報	総合計画	基本方針	-			
		分野別項目	-			
		施策の進め方	-			
	まちづくり行程表	フラッグ	-			
		政策分類	-			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 支払等の事務手法を見直し、必要に応じ適宜改正することで、適正な支出行為を行うとともに、職員の事務に係わる時間や経費等の削減を図る。公共料金のうち水道料金及び電気料金の一部について実施。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 施設を管理している全職員を対象に実施。				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 支払等の事務について、職員の作業量の軽減及びコストの削減につなげる。				
	事業を構成する事務事業	① 公共料金口座振替化事業	継続	④		
		②		⑤		
		③		⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
	事業費(A)		千円	予算			
決算							128
人件費(B)		千円	決算				3,437
総コスト(A)+(B)		千円	決算				3,565

成果推移	成果指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	A 月平均作成伝票数	枚	目標			53	93	
			実績			186	99	
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A	月平均作成伝票数							
B								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 公共料金口座振替化事業 静岡県牧ノ原市:平成25年2月から実施。現在は水道、電気、電話(一部除く)。 宮城県大和町:平成24年3月から実施。現在は水道、電気、電話。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 納付書利用時に比べ、一括起票が可能となり伝票作成数の削減が可能となった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 平成28年度からの新財務会計システム導入により、一括で伝票作成ができず各課分の伝票が作成されるため伝票枚数削減にはつながらない。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 公共施設の光熱水費の予算が一括管理ではないため年度替わりの科目マスタ作成業務に時間を要する。新財務会計においても削減できる内容を検証していく必要がある。
--------	--

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名	支払等事務改良事業							
-----	-----------	--	--	--	--	--	--	--

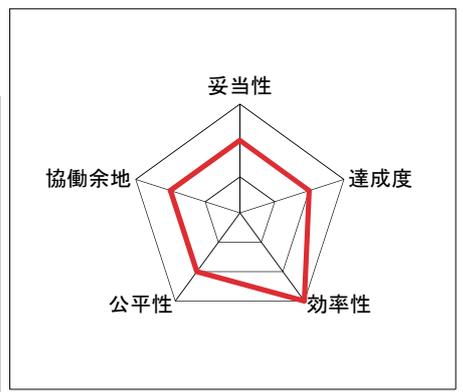
番号	①	事務事業名	公共料金口座振替化事業					
----	---	-------	-------------	--	--	--	--	--

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 施設を管理している全職員に対し、光熱水費の一部の伝票を会計課で「公振くん」のシステムを活用し一括で作成をする。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 施設を管理している全職員の作業量の削減。

5. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	2
効率性	3
公平性	2
協働余地	2



2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				173
		決算				128

6. 今後の方向性

継続

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
月平均作成伝票数	枚	目標			53	93	
		実績			186	99	
		目標					
		実績					

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
現在、水道料金と電気料金の一部について公共料金口座自動振替としてしているが、その他の公共料金についての導入については職員の業務量及びコストの削減につながるかどうかを新財務会計システムにおいて検証していく必要がある。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
平成28年度から新財務会計システムを導入。旧財務会計システム同様に会計課が伝票を起票するが新財務会計システムにおいてはこれまでのように一括伝票ではなく各課伝票となり伝票枚数は増える。